

新 監 第 4 8 号
令和 5 年 8 月 1 6 日

新見市長 戎 齊 様

新見市監査委員 新 持 正

新見市監査委員 西 村 誠

令和 4 年度新見市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度新見市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和4年度

新見市公営企業会計決算審査意見書

令和5年8月

新見市監査委員

目 次

令和4年度 新見市公営企業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	決算の概要	1
I	新見市水道事業会計	
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営状況について	4
4	財政状況について	8
5	むすび	12
	新見市水道事業会計決算審査資料	14
II	新見市下水道事業会計	
1	業務実績について	28
2	予算の執行状況について	29
3	経営状況について	30
4	財政状況について	34
5	むすび	38
	新見市下水道事業会計決算審査資料	40

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため表中の構成比率の内訳の計が合計欄と一致しない箇所がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。

令和4年度新見市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新見市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定による審査)

第3 審査の対象

令和4年度新見市水道事業会計決算

令和4年度新見市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、決算諸表の分析や関係諸帳簿との照合を行った。また、必要に応じて関係職員から説明を受け、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考に実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所： 新見市役所(新見市新見310番地3)

日程： 令和5年6月5日から同年8月15日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その内容を照査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第7 決算の概要

決算の概要及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

I 新見市水道事業会計

簡易水道事業は、令和2年度から水道事業として統合運営されている。

これは、地理的条件や実施規模から、人口減少等による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う投資の増大など厳しさを増す事業運営を踏まえ、公営企業会計との統合により経営規模を拡大し経営基盤を強化することで住民サービスの維持向上を図ろうとする国の方針によるものである。

1 業務実績について

(1) 給水状況

水道事業における給水状況は、次表のとおりである。

項目	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				増減(C=A-B)	増減率(C/B・%)
総人口	人	26,894	27,520	△ 626	△ 2.3
計画給水区域内人口(イ)	人	25,827	26,316	△ 489	△ 1.9
現在給水人口(ロ)	人	25,193	25,714	△ 521	△ 2.0
普及率(ロ/イ)	%	97.5	97.7	△ 0.2	△ 0.2
給水戸数	戸	11,410	11,470	△ 60	△ 0.5
配水量(ハ)	m ³	3,285,097	3,374,165	△ 89,068	△ 2.6
有収水量(ニ)	m ³	2,744,225	2,770,124	△ 25,899	△ 0.9
有収率(ニ/ハ)	%	83.5	82.1	1.4	1.7
配水管延長	m	702,375	702,353	22	0.0

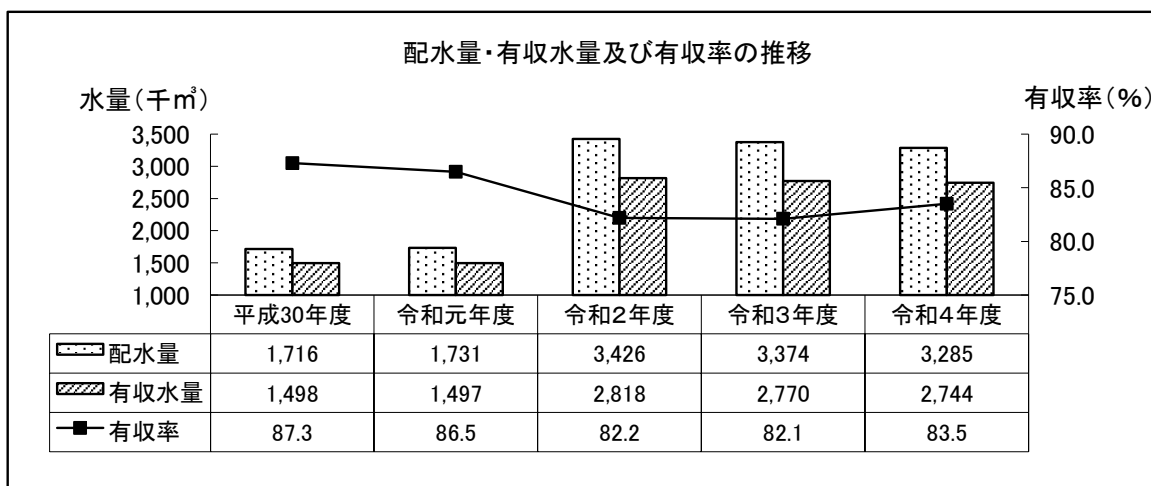
給水人口は25,193人で、前年度と比較して521人減少し、給水戸数は60戸減少した。

また、水道の普及率については97.5%で、0.2ポイント低下している。

年間の配水量3,285,097m³に対して、料金徴収の対象となった有収水量は2,744,225m³で、有収率は83.5%となり、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

配・給水管の漏水等修繕は103件で、前年度に比べ68件減少している。

配水量・有収水量及び有収率の推移を図示すると、次表のとおりである。



(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、次表のとおりである。

工事名	内容	工事費(円)
浄水設備更新工事	荻尾配水区布寄浄水場水質監視装置設置工事 熊野配水区熊野水源地動力制御盤改良工事 取水ポンプ等更新 9台 外	27,920,750
配水設備更新工事	下熊谷配水区統合整備工事 油野配水区老朽配水管改良工事 送水ポンプ更新 2台 外	120,239,800

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入) (単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
水道事業収益	1,021,785	1,016,266	99.5	△ 5,519	48,152
営業収益	526,432	529,414	100.6	2,982	48,086
営業外収益	495,333	486,852	98.3	△ 8,481	66
特別利益	20	0	0.0	△ 20	0

(支出) (単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
水道事業費用	1,196,021	1,024,451	85.7	171,570	34,351
営業費用	1,122,983	965,107	85.9	157,876	34,328
営業外費用	71,738	59,092	82.4	12,646	0
特別損失	800	252	31.5	548	23
予備費	500	0	0.0	500	0

収益的収入は決算額1,016,266千円で、予算額を5,519千円下回り、収入率は99.5%である。
 収益的支出は予算額1,196,021千円に対し決算額が1,024,451千円で、執行率は85.7%であり、171,570千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入) (単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	650,308	497,090	76.4	△ 153,218	730
企業債	247,000	107,900	43.7	△ 139,100	0
工事負担金	36,960	24,489	66.3	△ 12,471	730
県補助金	16,034	16,034	100.0	0	0
補助金	346,061	345,979	100.0	△ 82	0
負担金	2,919	1,201	41.1	△ 1,718	0
分担金	1,324	1,487	112.3	163	0
固定資産売却代金	10	0	0.0	△ 10	0

(支出) (単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	758,238	551,347	72.7	158,787	48,104	14,171
建設改良費	358,475	151,584	42.3	158,787	48,104	14,171
企業債償還金	399,763	399,763	100.0	0	0	0

資本的収入は決算額497,090千円で、予算額を153,218千円下回り、収入率は76.4%である。
 これは主に、事業の繰越しにより企業債の借入額が減少したためである。
 資本的支出は予算額758,238千円に対し決算額が551,347千円で、執行率は72.7%である。
 予算残額206,891千円のうち158,787千円を翌年度に繰り越すため、48,104千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額54,256千円は、減債積立金52,000千円及び損益勘定留保資金2,256千円で補填されている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

経営成績は、次表のとおりである。

(収益)

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業収益	481,328	49.7	482,918	47.5	△ 1,590	△ 0.3
給水収益	480,856	49.7	482,433	47.4	△ 1,577	△ 0.3
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
その他の営業収益	472	0.0	485	0.1	△ 13	△ 2.7
営業外収益	486,785	50.3	534,105	52.5	△ 47,320	△ 8.9
受取利息及び配当金	50	0.0	50	0.0	0	-
他会計負担金	537	0.1	1,311	0.1	△ 774	△ 59.0
他会計補助金	79,624	8.2	118,909	11.7	△ 39,285	△ 33.0
県補助金	1,556	0.2	2,157	0.2	△ 601	△ 27.9
長期前受金戻入	403,564	41.6	409,971	40.3	△ 6,407	△ 1.6
雑収益	1,454	0.2	1,707	0.2	△ 253	△ 14.8
経常収益	968,113	100.0	1,017,023	100.0	△ 48,910	△ 4.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	0	-	0	-	0	-
総収益	968,113	100.0	1,017,023	100.0	△ 48,910	△ 4.8

(費用)

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業費用	930,779	94.0	927,500	90.8	3,279	0.4
原水及び浄水費	215,010	21.7	208,238	20.4	6,772	3.3
配水及び給水費	119,798	12.1	117,745	11.5	2,053	1.7
受託工事費	0	-	0	-	0	-
総係費	87,561	8.8	93,484	9.1	△ 5,923	△ 6.3
減価償却費	507,674	51.3	488,842	47.9	18,832	3.9
資産減耗費	736	0.1	19,191	1.9	△ 18,455	△ 96.2
営業外費用	58,732	5.9	91,969	9.1	△ 33,237	△ 36.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,342	5.9	64,874	6.4	△ 6,532	△ 10.1
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
雑支出	390	0.0	27,095	2.7	△ 26,705	△ 98.6
経常費用	989,511	99.9	1,019,469	99.9	△ 29,958	△ 2.9
特別損失	229	0.1	530	0.1	△ 301	△ 56.8
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	229	0.0	530	0.1	△ 301	△ 56.8
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
総費用	989,740	100.0	1,019,999	100.0	△ 30,259	△ 3.0

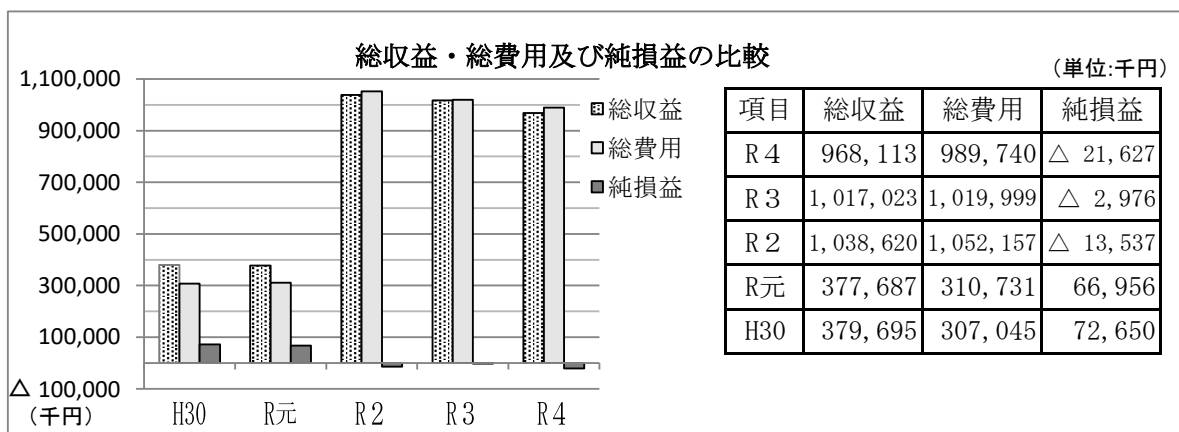
(損益)

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度 決算額(A)	令和3年度 決算額(B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業収益	481,328	482,918	△ 1,590	△ 0.3
営業費用	930,779	927,500	3,279	0.4
営業損益	△ 449,451	△ 444,582	△ 4,869	1.1
営業外収益	486,785	534,105	△ 47,320	△ 8.9
営業外費用	58,732	91,969	△ 33,237	△ 36.1
営業外損益	428,053	442,136	△ 14,083	△ 3.2
経常損益	△ 21,398	△ 2,446	△ 18,952	774.8
特別利益	0	0	0	-
特別損失	229	530	△ 301	△ 56.8
当年度純損益	△ 21,627	△ 2,976	△ 18,651	626.7
前年度繰越利益剰余金	578,591	546,567	32,024	5.9
その他の未処分利益 剰余金変動額	52,000	117,000	△ 65,000	△ 55.6
当年度未処分利益剰余金	608,964	660,591	△ 51,627	△ 7.8

当年度は21,627千円の純損失を計上した。前年度と比較して純損失は18,651千円(626.7%)増加している。なお、当年度純損益に、前年度繰越利益剰余金578,591千円及びその他の未処分利益剰余金変動額52,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金は608,964千円であるが、減債積立金に46,000千円を、建設改良積立金に90,000千円を積み立てる予定であるため、翌年度への繰越利益剰余金は、472,965千円となる。

総収益と総費用及び純損益の比較を図示すると、次表のとおりである。



(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和4年度	令和3年度 経営指標	令和3年度	令和2年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	62.7	53.9	64.4	65.4
最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	76.9	66.6	71.2	89.2
負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	81.5	80.9	90.4	73.2

※一日平均配水量：9,000m³、一日配水能力：14,364m³、一日最大配水量：11,043m³

施設利用率は62.7%で、前年度と比較して1.7ポイント低下している。
最大稼働率は76.9%で、前年度と比較して5.7ポイント上昇している。
負荷率は81.5%で、前年度と比較して8.9ポイント低下している。

(3) 人件費と労働生産性について

人件費の構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
人件費	76,008	80,701	△ 4,693	△ 5.8
直接人件費	63,943	67,667	△ 3,724	△ 5.5
給料	38,124	39,468	△ 1,344	△ 3.4
手当	20,935	22,636	△ 1,701	△ 7.5
賞与引当金繰入額	4,884	5,563	△ 679	△ 12.2
手当(特別損失)	0	0	0	-
間接人件費	12,065	13,034	△ 969	△ 7.4
賃金・報酬	87	114	△ 27	△ 23.7
法定福利費	11,016	11,807	△ 791	△ 6.7
法定福利費 引当金繰入額	962	1,113	△ 151	△ 13.6

人件費は76,008千円で、前年度と比較して4,693千円減少している。

総費用に占める人件費の割合は7.7%となり、前年度の7.8%と比較して0.1ポイント低下している。 ※「資料3 費用構成比較表」参照

職員1人当たりの労働生産性は、次表のとおりである。

項目	令和4年度	令和3年度 経営指標	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり給水人口(人)	2,099	3,324	2,143	2,167
職員1人当たり有収水量(m ³)	228,685	360,718	230,844	234,793
職員1人当たり営業収益(千円)	40,111	65,326	40,243	40,718

前年度と比較して、職員1人当たり給水人口は44人、有収水量は2,159m³、営業収益は132千円と、それぞれ減少している。

(4) 供給単価と給水原価等について(経営の効率性)

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	175.2	174.2	173.2
給水原価(円)	$\frac{\text{総原価}}{\text{年間総有収水量}}$	213.5	220.0	222.5
販売損益(円)	供給単価 - 給水原価	△ 38.3	△ 45.8	△ 49.3
料金回収率(%)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総原価}}$	82.06	79.15	77.86

※総原価＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入額

供給単価(1m³当たりの収益)は175.2円で、前年度と比較して1.0円増加している。

給水原価(1m³当たりに要する費用)は213.5円で、前年度と比較して6.5円減少している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は82.06%で100%を大きく下回っている。これは令和2年度に簡易水道事業を経営統合したことにより総原価が増大したためと考えられるが、販売損益がマイナスであることも含め、料金収入の確保と総原価を低減することが必要である。

(5) 経営の健全性と施設更新について

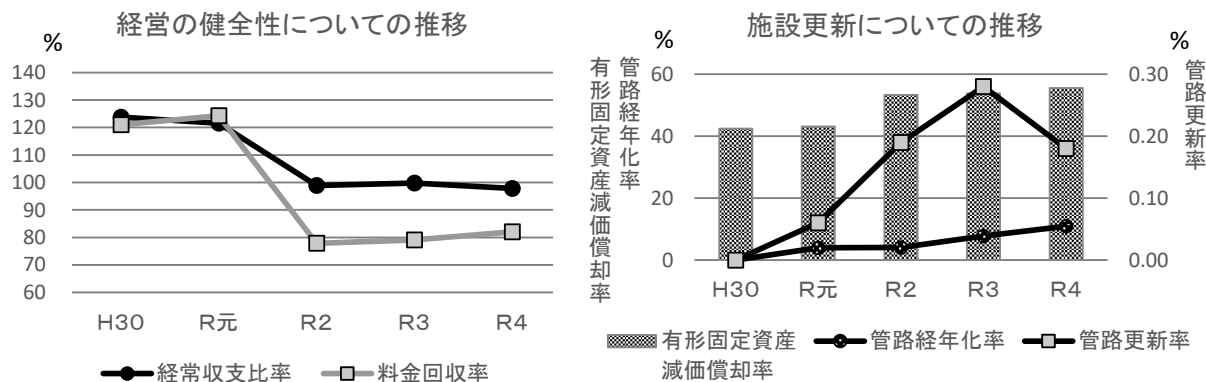
資産情報に着目した経営指標は、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.84	99.76	98.92	121.58	123.79
料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	82.06	79.15	77.86	124.28	120.99
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	55.53	53.77	53.35	43.13	42.42
管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	10.92	7.77	4.06	3.97	0.00
管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.18	0.28	0.19	0.06	0.00

経営の健全性を表す経常収支比率は97.84%で100%に届かず単年度の収支が赤字となっており、前年度と比較すると1.92ポイント低下している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表している有形固定資産減価償却率は55.53%で、前年度と比較して1.76ポイント上昇している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は10.92%で、前年度と比較すると3.15ポイント上昇している。また、当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は0.18%で、前年度と比較すると0.10ポイント低下している。



(6) 注記

令和3年度経営指標は、経営規模の基準として給水人口規模により分類した「給水人口1.5万人以上3万人未満」の最新の公表値として参考に併記している。なお、簡易水道事業統合前の令和元年度決算審査意見書までは「給水人口1万人以上1.5万人未満」であった。

4 財政状況について

(1) 資産について

ア 資産の概要

資金の運用形態を示す資産の状況は、次表のとおりである。

(資産の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固 定 資 産	11,159,253	89.8	11,530,251	89.9	△ 370,998	△ 3.2
有形固定資産	11,137,319	89.6	11,508,317	89.7	△ 370,998	△ 3.2
無形固定資産	81	0.0	81	0.0	0	0.0
投 資	21,853	0.2	21,853	0.2	0	0.0
流 動 資 産	1,277,123	10.2	1,290,853	10.1	△ 13,730	△ 1.1
現金預金	1,216,871	9.8	1,218,128	9.5	△ 1,257	△ 0.1
未収金	37,553	0.3	64,839	0.5	△ 27,286	△ 42.1
貸倒引当金	△ 404	0.0	△ 404	0.0	0	0.0
貯蔵品	6,782	0.1	7,169	0.1	△ 387	△ 5.4
前払金	16,321	0.1	1,121	0.0	15,200	1,355.9
繰 延 勘 定	0	-	0	-	0	-
消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
開発費	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	12,436,376	100.0	12,821,104	100.0	△ 384,728	△ 3.0

資産合計は12,436,376千円で、前年度に比べ384,728千円(3.0%)減少している。資産の内訳は、固定資産11,159,253千円、流動資産1,277,123千円である。

イ 未収金について

流動資産における未収金は37,553千円で、前年度と比較して27,286千円(42.1%)減少している。

主な内訳は、水道使用料10,516千円、企業債17,000千円である。

水道使用料の未収金の状況は、次表のとおりである。

水道使用料未収金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 未収金(A)	令和3年度 未収金(B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現 年 度 分	5,895	5,159	736	14.3
過 年 度 分	4,621	4,898	△ 277	△ 5.7
合 計	10,516	10,057	459	4.6

当年度末現在の水道使用料の未収金残高は10,516千円で、前年度と比較して459千円(4.6%)増加している。

ウ 棚卸資産について

貯蔵品について棚卸監査を実施した結果、水道資材は貯蔵品台帳と合致し、その保管状況も良好であると認めた。

(2) 負債及び資本について

ア 負債及び資本の概要

資金の調達源泉を示す負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(負債及び資本の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固定負債	3,933,991	31.6	4,208,841	32.8	△ 274,850	△ 6.5
企業債	3,933,991	31.6	4,208,841	32.8	△ 274,850	△ 6.5
流動負債	475,383	3.8	548,531	4.3	△ 73,148	△ 13.3
未払金	83,421	0.7	140,311	1.1	△ 56,890	△ 40.5
建設改良費等に充てる企業債	382,750	3.0	399,762	3.1	△ 17,012	△ 4.3
賞与引当金及び法定福利費引当金	9,212	0.1	8,458	0.1	754	8.9
繰延収益	5,301,706	42.7	5,316,810	41.5	△ 15,104	△ 0.3
長期前受金	12,071,571	97.1	11,687,019	91.2	384,552	3.3
長期前受金収益化累計	△ 6,769,865	△ 54.4	△ 6,370,209	△ 49.7	△ 399,656	6.3
負債合計	9,711,080	78.1	10,074,182	78.6	△ 363,102	△ 3.6
資本金	1,034,969	8.3	1,034,969	8.1	0	0.0
自己資本金	1,034,969	8.3	1,034,969	8.1	0	0.0
借入資本金	0	-	0	-	0	-
剰余金	1,690,326	13.6	1,711,953	13.3	△ 21,627	△ 1.3
資本剰余金	399,162	3.2	399,162	3.1	0	0.0
利益剰余金	1,291,164	10.4	1,312,791	10.2	△ 21,627	△ 1.6
資本合計	2,725,295	21.9	2,746,922	21.4	△ 21,627	△ 0.8
負債資本合計	12,436,375	100.0	12,821,104	100.0	△ 384,729	△ 3.0

負債合計は9,711,080千円で、前年度と比較して363,102千円(3.6%)減少している。

これは、おもに企業債等が減少したためである。

資本合計は2,725,295千円で、前年度と比較して21,627千円(0.8%)減少している。

これは、利益剰余金が減少したためである。

負債資本合計は12,436,375千円で、前年度と比較して384,729千円(3.0%)減少している。

イ 企業債について

借入れた企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債年度末現在高比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度末 残 高 (A)	令和4年度中 増 減			令和4年度末 残 高	比較増減 増減率(B/A)
		企業債発行額	元金償還額	増減額 (B)		
政府資金	2,772,406	0	345,701	△ 345,701	2,426,705	△ 12.5
機構資金	1,706,716	99,100	49,014	50,086	1,756,802	2.9
縁故資金	129,482	8,800	5,048	3,752	133,234	2.9
合 計	4,608,604	107,900	399,763	△ 291,863	4,316,741	△ 6.3

当年度末の企業債残高は4,316,741千円で、前年度末と比較して291,863千円(6.3%)減少している

(3) 財務比率について

主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	令和4年度	令和3年度 経営指標	令和3年度	令和2年度	備 考
自己資本構成比率	64.5	69.1	62.9	62.6	比率が大きい程安全性が高い
固定資産対長期資本比率	93.3	88.7	94.0	94.1	望ましい比率は100%以下
流 動 比 率	268.7	378.6	235.3	248.3	理想比率は200%以上
経常収支比率	97.8	108.8	99.8	98.9	100%以上

経営の安全性を示す自己資本構成比率は64.5%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇しており、経営の安全性がやや向上している。

固定資産の調達、固定負債と自己資本の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は93.3%で、固定資産と調達資金源の関係は適正な状態を維持している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は268.7%で、前年度と比較して33.4ポイント上昇しているが、理想比率より高い数値を維持している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収支比率は97.8%で、前年度と比較して2.0ポイント低下し、100%を下回っている。経営改善に向けた取組みが望まれる。

(4) キャッシュ・フロー計算書について（間接法）

現金の収入・支出に関する情報は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率 (C/B)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	39,557	110,168	△ 70,611	△ 64.1
当年度純利益(△は純損失)	△ 21,627	△ 2,976	△ 18,651	626.7
減価償却費	507,674	488,842	18,832	3.9
繰延勘定償却	0	0	0	-
固定資産除却費	736	15,999	△ 15,263	△ 95.4
引当金の増減額(△は減少)	755	1,028	△ 273	△ 26.6
長期前受金戻入額	△ 403,565	△ 409,971	6,406	△ 1.6
支払利息及び企業債取扱諸費	58,342	64,874	△ 6,532	△ 10.1
受取利息・配当金	△ 50	△ 50	0	0.0
固定資産売却益(損)	0	0	0	-
未収金の増減額(△は増加)	27,287	△ 36,800	64,087	△ 174.1
貯蔵品の増減額(△は増加)	387	3,648	△ 3,261	△ 89.4
前払費用の増減額	0	0	0	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 56,890	51,519	△ 108,409	△ 210.4
前受金の増減額	0	0	0	-
前払金の増減額(△は増加)	△ 15,200	△ 1,121	△ 14,079	1,255.9
小 計	97,849	174,992	△ 77,143	△ 44.1
利息及び配当金の受取額	50	50	0	0.0
利息の支払額	△ 58,342	△ 64,874	6,532	△ 10.1
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	251,048	48,757	202,291	414.9
有形固定資産の取得による支出	△ 137,412	△ 328,740	191,328	△ 58.2
有形固定資産の取得による支出売却による収入	0	0	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-
投資有価証券の取得による支出	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	388,460	377,497	10,963	2.9
補助金の返還	0	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 291,863	△ 132,881	△ 158,982	119.6
企業債による収入	107,900	266,500	△ 158,600	△ 59.5
企業債の償還による支出	△ 399,763	△ 399,381	△ 382	0.1
他会計等からの出資による収入	0	0	0	-
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	△ 1,258	26,044	△ 27,302	△ 104.8
資金期首残高	1,218,127	1,192,083	26,044	2.2
資金期末残高	1,216,869	1,218,127	△ 1,258	△ 0.1

このキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。

業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

業務活動は39,557千円で、前年度末と比較して70,611千円の資金が減少している。

投資活動は251,048千円で、前年度末と比較して202,291千円の資金が増加している。

財務活動は△291,863千円で、前年度末と比較して158,982千円の資金が減少している。

業務活動及び投資活動はプラスで、財務活動はマイナスである。この状態から、業務活動が順調で、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、資金は1,258千円減少している。

比較的安定した経営状況にあると考えられるが、投資活動は業務活動の増額範囲内でマイナスとなる状況が望ましい。

5 むすび

以上が令和4年度水道事業会計決算審査の概要である。

本事業の決算状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績について

給水状況について、給水戸数は11,410戸で前年度と比較して60戸減少し、給水人口においても25,193人で前年度と比較すると521人の減となっている。

普及率についても97.5%で、前年度より0.2ポイント減少している。

供給した配水量に対し、料金徴収の対象となった水量の割合を表す有収率は83.5%で、前年度と比較して1.4ポイント増加している。

(2) 予算の執行状況について

営業収益は予算額より298万円上回っているものの、営業外収益が848万円下回っているため、収益的収入の収入率は99.5%で、予算額に比べ552万円下回っている。

収益的支出の執行率は85.7%となっている。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益の9億6,811万円に対し、総費用は9億8,974万円で2,163万円の純損失となり、前年度と比較して純損失は1,865万円増加している。

施設の利用状況については、前年度と比較して、最大稼働率は増加しており、同規模の全国平均を示す経営指標値を大きく上回っている。

職員一人当たりの労働生産性については、前年度と比較して全体的に数値が減少している。また、経営指標との比較においても全体的に数値が下回っている。

供給単価と給水原価の状況では、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は82.1%で、年々少しずつ増加しているが、100%には至っていない。

(4) 財政状況について

資産合計、負債資本合計は124億3,638万円で、前年度と比較して3億8,473万円(3.0%)減少している。

また、水道使用料の未収金は、1,052万円で、前年度と比較して46万円増加している。水道料金は水道事業を継続していくための財源であり、負担の公平性確保のため、引き続き、未収金の回収に努められたい。

建設改良事業に充てる企業債は、当該年度新たに地方公共団体金融機構等から1億790万円借り入れ、3億9,976万円を償還したので未償還残高は、43億1,674万円となり、前年度と比較して6.3%減少となった。

(5) 今後の事業運営について

本市の水道事業は、人口減少等による需用の減少に伴う営業収益の減少や、老朽化設備等の維持管理の費用が増加するなど経営環境は厳しさを増している。

このような状況により、令和5年度から合併以来18年ぶりに水道料金の改定をしたところであるが、引き続き計画的に管路、施設及び設備の更新や耐震化などを行い、健全な財政運営に向け一層の努力を望む。

新見市水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	14
資料 2	営業未収金の状況	15
資料 3	費用構成比較表	16
資料 4	損益計算書年度比較表	17
資料 5	費用使途別年度比較表	19
資料 6	貸借対照表年度比較表	21
資料 7	経営に関する分析表	23
資料 8	財務に関する分析表	25

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B	備 考
総 人 口	人 26,894	人 27,520	人 △ 626	% △ 2.3	年度末現在
計画給水人口	人 33,373	人 33,673	人 △ 300	% △ 0.9	拡張計画による給水人口
計画給水 区域内人口	人 25,827	人 26,316	人 △ 489	% △ 1.9	年度末現在
現在給水人口	人 25,193	人 25,714	人 △ 521	% △ 2.0	年度末現在
普 及 率	% 97.5	% 97.7	% △ 0.2	% △ 0.2	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸 11,410	戸 11,470	戸 △ 60	% △ 0.5	年度末現在
配 水 量	m ³ 3,285,097	m ³ 3,374,165	m ³ △ 89,068	% △ 2.6	年間総配水量： 配水池などから配水（送 出）された水量
有 収 水 量	m ³ 2,744,225	m ³ 2,770,124	m ³ △ 25,899	% △ 0.9	年間総有収水量： 料金徴収の対象となった 水量
有 収 率	% 83.5	% 82.1	% 1.4	% 1.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m 702,375	m 702,353	m 22	% 0.0	年度末現在
職 員 数	人 12	人 12	人 0	% 0.0	年度末現在 (会計年度任用職員1名 含む)
1 m ³ 当 たり 費 用	円 360.58	円 368.02	円 △ 7.44	% △ 2.0	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円 352.78	円 367.14	円 △ 14.36	% △ 3.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円 175.22	円 174.16	円 1.06	% 0.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ [供給単価]
一日配水能力	m ³ 14,364	m ³ 14,364	m ³ 0	% 0.0	
一 日 平 均 配 水 量	m ³ 9,000	m ³ 9,244	m ³ △ 244	% △ 2.6	$\frac{\text{配水量}}{\text{当年度日数}}$
一 日 最 大 配 水 量	m ³ 11,043	m ³ 10,222	m ³ 821	% 8.0	

営業未収金の状況

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	水道料金	件数	受託工事費収益等	計
年	件	円	件	円	円
H30 以前	1,194	2,974,192	124	107,028	3,081,220
R元	172	443,060	22	20,900	463,960
R2	192	535,740	18	17,100	552,840
R3	321	667,700	11	10,450	678,150
過年度 計	1,879	4,620,692	175	155,478	4,776,170
R4	1,214	1月以前分 3,571,260	15	14,250	3,585,510
	835	2月分 2,323,740	5	4,750	2,328,490
現年度 計	2,049	5,895,000	20	19,000	5,914,000
計	3,928	10,515,692	195	174,478	10,690,170

費用構成比較表

科目	年度 区分	令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率
人件費		76,008,057	7.7	94.2	80,700,922	7.9
1 直接人件費		63,942,639	6.5	94.5	67,666,702	6.6
給料		38,123,536	3.9	96.6	39,467,900	3.9
手当		20,935,103	2.1	92.5	22,635,802	2.2
賞与引当金繰入額		4,884,000	0.5	87.8	5,563,000	0.5
手当（特別損失）		0	-	-	0	-
2 間接人件費		12,065,418	1.2	92.6	13,034,220	1.3
報酬		87,100	0.0	76.5	113,900	0.0
法定福利費		11,016,318	1.1	93.3	11,807,320	1.2
法定福利費引当金繰入額		962,000	0.1	86.4	1,113,000	0.1
物件費その他の経費		913,732,060	92.3	97.3	939,297,672	92.1
1 資産維持又は運転費		149,373,147	15.1	105.4	141,755,259	13.9
修繕費		48,270,803	4.9	85.5	56,472,732	5.5
路面復旧費		966,000	0.1	71.6	1,349,000	0.1
動力費		77,548,069	7.8	120.4	64,415,073	6.3
薬品費		7,017,170	0.7	103.3	6,794,169	0.7
材料費		6,899,102	0.7	102.9	6,705,408	0.7
保険料		1,149,753	0.1	103.7	1,108,877	0.1
工事請負費		7,470,000	0.8	152.1	4,910,000	0.5
補償費		52,250	0.0	-	0	-
2 資産減価損費		508,409,749	51.4	100.1	508,033,081	49.8
有形固定資産減価償却費		507,673,687	51.3	103.9	488,842,130	47.9
固定資産除却費		736,062	0.1	4.6	15,998,971	1.6
たな卸資産減耗費		0	-	-	3,191,980	0.3
3 労務経費		50,673	0.0	9.5	533,686	0.0
報酬		0	-	-	0	-
旅費		24,513	0.0	5.0	492,216	0.0
被服費		26,160	0.0	63.1	41,470	0.0
4 事務経費		196,937,319	19.8	100.2	196,476,882	19.3
備消耗品費		1,560,240	0.2	60.8	2,567,706	0.3
燃料費		488,296	0.0	87.5	557,950	0.1
光熱水費		4,175,857	0.4	129.1	3,233,804	0.3
印刷製本費		1,281,109	0.1	146.3	875,485	0.1
通信運搬費		14,107,350	1.4	100.6	14,017,493	1.3
広告料		0	-	-	0	-
委託料		137,839,414	13.9	101.9	135,243,784	13.3
手数料		25,748,078	2.6	99.9	25,784,487	2.5
賃借料		6,539,723	0.7	66.2	9,876,599	1.0
負担金		5,094,352	0.5	155.7	3,270,874	0.3
交際費		0	-	-	0	-
食糧費		0	-	-	0	-
補助金		0	-	0.0	923,500	0.1
公課費		102,900	0.0	82.2	125,200	0.0
5 財務経費		58,341,640	5.9	89.9	64,874,109	6.4
企業債利息		58,341,640	5.9	89.9	64,874,109	6.4
控除対象外消費税償却		0	-	-	0	-
開発費償却		0	-	-	0	-
6 その他の経費		619,532	0.1	2.2	27,624,655	2.7
固定資産売却損		0	-	-	0	-
過年度損益修正損		228,900	0.0	43.2	529,798	0.0
その他特別損失		0	-	-	0	-
貸倒引当金繰入額		0	-	-	0	-
雑支出		390,632	0.1	1.4	27,094,857	2.7
合計		989,740,117	100.0	97.0	1,019,998,594	100.0

損 益 計 算 書

科目	借			方			令和2年度を100とした指数	
	決 算 額			構 成 比 率			令和4年度	令和3年度
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度
区 分 年 度	円	円	円	%	%	%	%	%
1 営業費用	930,778,945	927,499,830	953,822,209	94.1	90.8	90.7	97.6	97.2
(1) 原水及び浄水費	215,010,381	208,238,253	223,557,296	21.7	20.4	21.2	96.2	93.1
(2) 配水及び給水費	119,798,127	117,744,524	111,119,957	12.1	11.5	10.6	107.8	106.0
(3) 受託工事費	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 総係費	87,560,688	93,483,972	92,092,560	8.9	9.1	8.8	95.1	101.5
(5) 減価償却費	507,673,687	488,842,130	511,119,198	51.3	47.9	48.6	99.3	95.6
(6) 資産減耗費	736,062	19,190,951	15,933,198	0.1	1.9	1.5	4.6	120.4
2 営業外費用	58,732,272	91,968,966	94,683,104	5.9	9.1	9.0	62.0	97.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,341,640	64,874,109	71,857,581	5.9	6.4	6.8	81.2	90.3
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 雑支出	390,632	27,094,857	22,825,523	0.0	2.7	2.2	1.7	118.7
3 特別損失	228,900	529,798	3,651,087	0.0	0.1	0.3	6.3	14.5
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正	228,900	529,798	257,079	0.0	0.1	0.0	89.0	206.1
(3) その他特別損失	0	0	3,394,008	-	-	0.3	0.0	0.0
小 計	989,740,117	1,019,998,594	1,052,156,400	100.0	100.0	100.0	94.1	96.9
当年度純利益	△ 21,626,586	△ 2,975,863	△ 13,536,774					
合 計	968,113,531	1,017,022,731	1,038,619,626				93.2	97.9

年 度 比 較 表

		貸			方				
科目	区分	決 算 額			構 成 比 率			令和2年度を 100とした指数	
	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度
		円	円	円	%	%	%	%	%
1	営業収益	481,328,152	482,917,900	488,621,340	49.7	47.5	47.1	98.5	98.8
	(1) 給水収益	480,856,352	482,432,500	488,049,540	49.7	47.4	47.0	98.5	98.8
	(2) 受託工事収益	0	0	0	-	-	-	-	-
	(3) その他の営業収益	471,800	485,400	571,800	0.0	0.1	0.1	82.5	84.9
2	営業外収益	486,785,379	534,104,831	548,568,632	50.3	52.5	52.8	88.7	97.4
	(1) 受取利息及び配当金	49,863	50,000	19,589	0.0	0.0	0.0	254.5	255.2
	(2) 他会計負担金	537,000	1,311,000	490,499	0.1	0.1	0.0	109.5	267.3
	(3) 他会計補助金	79,624,583	118,909,115	122,285,674	8.2	11.7	11.8	65.1	97.2
	(4) 県補助金	1,555,731	2,157,046	2,756,945	0.2	0.2	0.3	56.4	78.2
	(5) 雑収益	1,453,644	1,706,383	1,335,520	0.1	0.2	0.1	108.8	127.8
	(6) 長期前受金額戻入	403,564,558	409,971,287	421,680,405	41.7	40.3	40.6	95.7	97.2
3	特別利益	0	0	1,429,654	-	-	0.1	0.0	0.0
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
	(2) 過年度損益修正	0	0	0	-	-	-	-	-
	(3) その他の特別利益	0	0	1,429,654	-	-	0.1	0.0	0.0
	合 計	968,113,531	1,017,022,731	1,038,619,626	100.0	100.0	100.0	93.2	97.9

費用使途別

用途別 科目	人件費					物件費その他		
	令和4年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率	決算額	構成比率	前年度比
	円	%	%	円	%	円	%	%
1 営業費用	76,008,057	100.0	94.2	80,700,922	100.0	854,770,888	93.6	100.9
(1) 原水及び浄水費	14,960,402	19.7	100.6	14,866,732	18.4	200,049,979	21.9	103.5
(2) 配水及び給水費	16,973,136	22.3	97.5	17,404,215	21.6	102,824,991	11.2	102.5
(3) 受託工事費	0	-	-	0	-	0	-	-
(4) 総係費	44,074,519	58.0	91.0	48,429,975	60.0	43,486,169	4.8	96.5
(5) 減価償却費	0	-	-	0	-	507,673,687	55.6	103.9
(6) 資産減耗費	0	-	-	0	-	736,062	0.1	3.8
2 営業外費用	0	-	-	0	-	58,732,272	6.4	63.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	-	0	-	58,341,640	6.4	89.9
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	0	-	-
(3) 雑支出	0	-	-	0	-	390,632	0.0	1.4
3 特別損失	0	-	-	0	-	228,900	0.0	43.2
(1) 固定資産 売却損	0	-	-	0	-	0	-	-
(2) 過剰年 損益修正損	0	-	-	0	-	228,900	0.0	43.2
(3) その他 特別損失	0	-	-	0	-	0	-	-
合計	76,008,057	100.0	94.2	80,700,922	100.0	913,732,060	100.0	97.3

年 度 比 較 表

の 経 費		合 計				
令和 3 年度		令和 4 年度			令和 3 年度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率
円	%	円	%	%	円	%
846,798,908	90.1	930,778,945	94.1	100.4	927,499,830	90.8
193,371,521	20.6	215,010,381	21.7	103.3	208,238,253	20.4
100,340,309	10.7	119,798,127	12.1	101.7	117,744,524	11.5
0	-	0	-	-	0	-
45,053,997	4.8	87,560,688	8.9	93.7	93,483,972	9.1
488,842,130	52.0	507,673,687	51.3	103.9	488,842,130	47.9
19,190,951	2.0	736,062	0.1	3.8	19,190,951	1.9
91,968,966	9.8	58,732,272	5.9	63.9	91,968,966	9.1
64,874,109	6.9	58,341,640	5.9	89.9	64,874,109	6.4
0	-	0	-	-	0	-
27,094,857	2.9	390,632	0.0	1.4	27,094,857	2.7
529,798	0.1	228,900	0.0	43.2	529,798	0.1
0	-	0	-	-	0	-
529,798	0.1	228,900	0.0	43.2	529,798	0.1
0	-	0	-	-	0	-
939,297,672	100.0	989,740,117	100.0	97.0	1,019,998,594	100.0

貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和5年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和4年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A-B)	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	11,159,253,290	89.7	11,530,250,709	89.9	△ 370,997,419	△ 3.2
(1) 有形固定資産	11,137,319,174	89.5	11,508,316,593	89.7	△ 370,997,419	△ 3.2
土地	280,157,478	2.2	280,157,478	2.2	0	0.0
建物	566,947,233	4.5	566,947,233	4.4	0	0.0
構築物	18,126,292,555	145.8	18,022,984,555	140.6	103,308,000	0.6
機械及び装置	5,635,901,529	45.3	5,606,821,819	43.7	29,079,710	0.5
工具・器具及び備品	31,867,069	0.3	31,867,069	0.2	0	0.0
建設仮勘定	23,800,000	0.2	28,100,000	0.2	△ 4,300,000	△ 15.3
減価償却累計額	△ 13,527,646,690	△ 108.8	△ 13,028,561,561	△ 101.6	△ 499,085,129	3.8
(2) 無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	0	0.0
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
(3) 投資	21,853,316	0.2	21,853,316	0.2	0	0.0
財産林造成	21,853,316	0.2	21,853,316	0.2	0	0.0
2 流動資産	1,277,122,463	10.3	1,290,853,541	10.1	△ 13,731,078	△ 1.1
(1) 現金預金	1,216,870,611	9.8	1,218,127,809	9.5	△ 1,257,198	△ 0.1
(2) 未収金	37,552,513	0.3	64,839,133	0.5	△ 27,286,620	△ 42.1
貸倒引当金	△ 403,891	0.0	△ 403,891	0.0	0	0.0
(3) 貯蔵品	6,782,080	0.1	7,169,340	0.1	△ 387,260	△ 5.4
(4) 前払金	16,321,150	0.1	1,121,150	0.0	15,200,000	1,355.8
3 繰延勘定	0	-	0	-	0	-
(1) 消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
(2) 開発費	0	-	0	-	0	-
資産合計	12,436,375,753	100.0	12,821,104,250	100.0	△ 384,728,497	△ 3.0

年 度 比 較 表

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和5年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和4年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A-B)	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	3,933,991,360	31.6	4,208,841,519	32.8	△ 274,850,159	△ 6.5
(1) 企業債	3,933,991,360	31.6	4,208,841,519	32.8	△ 274,850,159	△ 6.5
2 流動負債	475,383,547	3.9	548,530,715	4.3	△ 73,147,168	△ 13.3
(1) 未払金	83,420,932	0.7	140,310,565	1.1	△ 56,889,633	△ 40.5
営業未払金	83,410,732	0.7	139,099,265	1.1	△ 55,688,533	△ 40.0
営業外未払金	10,200	0.0	1,211,300	0.0	△ 1,201,100	△ 99.2
その他未払金	0	-	0	-	0	-
(2) 建設改良費等に充てる企業債	382,750,159	3.1	399,762,524	3.1	△ 17,012,365	△ 4.3
(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金	9,212,456	0.1	8,457,626	0.1	754,830	8.9
3 繰延収益	5,301,705,566	42.7	5,316,810,150	41.4	△ 15,104,584	△ 0.3
(1) 長期前受金	12,071,571,211	97.1	11,687,018,817	91.1	384,552,394	3.3
(2) 長期前受金収益化累計	△ 6,769,865,645	△ 54.4	△ 6,370,208,667	△ 49.7	△ 399,656,978	6.3
負債合計	9,711,080,473	78.2	10,074,182,384	78.5	△ 363,101,911	△ 3.6
4 資本金	1,034,968,781	8.3	1,034,968,781	8.1	0	0.0
(1) 自己資本金	1,034,968,781	8.3	1,034,968,781	8.1	0	0.0
(2) 借入資本金	0	-	0	-	0	-
5 剰余金	1,690,326,499	13.5	1,711,953,085	13.4	△ 21,626,586	△ 1.3
(1) 資本剰余金	399,161,936	3.2	399,161,936	3.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,291,164,563	10.3	1,312,791,149	10.3	△ 21,626,586	△ 1.6
減債積立金	304,200,000	2.4	304,200,000	2.4	0	0.0
建設改良積立金	378,000,000	3.0	348,000,000	2.7	30,000,000	8.6
前年度繰越利益剰余金	578,591,149	4.7	546,567,012	4.3	32,024,137	5.9
当年度純利益	△ 21,626,586	△ 0.2	△ 2,975,863	0.0	△ 18,650,723	626.7
その他の未処分利益剰余金変動額	52,000,000	0.4	117,000,000	0.9	△ 65,000,000	△ 55.6
資本合計	2,725,295,280	21.8	2,746,921,866	21.5	△ 21,626,586	△ 0.8
負債・資本合計	12,436,375,753	100.0	12,821,104,250	100.0	△ 384,728,497	△ 3.0

経 営 に 関 す る

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 出 式
職員一人当たり 給 水 人 口	人 2,099	人 2,143	人 2,167	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 有 収 水 量	m ³ 228,685	m ³ 230,844	m ³ 234,793	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営 業 収 益	千円 40,111	千円 40,243	千円 40,718	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
職員一人当たり 有 形 固 定 資 産	千円 928,110	千円 959,026	千円 973,701	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$
普 及 率 [対計画給水人口]	% 75.5	% 76.4	% 77.2	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$
一 日 一 人 平 均 有 収 水 量	ℓ 298	ℓ 295	ℓ 297	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{給水人口} \times \text{当年度日数}} \times 1,000$
負 荷 率	% 81.5	% 90.4	% 73.2	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	% 62.7	% 64.4	% 65.4	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 76.9	% 71.2	% 89.2	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	円 175.2	円 174.2	円 173.2	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価	円 213.5	円 220.0	円 222.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経常収支比率)	% 97.84	% 99.76	% 98.92	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
料 金 回 収 率	% 82.06	% 79.15	% 77.86	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用}-\text{(受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入額}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	% 55.53	% 53.77	% 53.35	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	% 10.92	% 7.77	% 4.06	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管 路 更 新 率	% 0.18	% 0.28	% 0.19	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

分 析 表

令和4年度数値算出式	備 考
$\frac{25,193 \text{ 人}}{12 \text{ 人}}$	給水人口から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{2,744,225 \text{ m}^3}{12 \text{ 人}}$	有収水量から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{481,328,152 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{12 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	営業収益から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{11,137,319,174 \text{ 円}}{12 \text{ 人} + 0 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	固定資産の蓄積を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの固定資産の蓄積がある。
$\frac{25,193 \text{ 人}}{33,373 \text{ 人}} \times 100$	上水道区域内の計画給水人口に対する水道普及率。
$\frac{2,744,225 \text{ m}^3}{25,193 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$ [リットル]	
$\frac{9,000 \text{ m}^3}{11,043 \text{ m}^3} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。
$\frac{9,000 \text{ m}^3}{14,364 \text{ m}^3} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関係にあるため、施設の効率性については最大稼働率、負荷率と合わせて判断する必要がある。
$\frac{11,043 \text{ m}^3}{14,364 \text{ m}^3} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されていると言えるが、100%に近い場合には安定的な給水に問題を残している。
$\frac{480,856,352 \text{ 円}}{2,744,225 \text{ m}^3}$	1 m ³ の水を供給したときの平均収入額。
$\frac{989,511,217 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 403,564,558 \text{ 円}}{2,744,225 \text{ m}^3}$	1 m ³ の水を製造するのに必要な費用。
$\frac{968,113,531 \text{ 円}}{989,511,217 \text{ 円}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表すもの。
$\frac{480,856,352 \text{ 円}}{989,511,217 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 403,564,558 \text{ 円}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄っているかを表すもので、理想比率は100%以上。料金回収率＝供給単価÷給水原価の関係にある。
$\frac{13,527,646,690 \text{ 円}}{24,361,008,386 \text{ 円}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{76,670 \text{ m}}{702,375 \text{ m}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{1,240 \text{ m}}{702,375 \text{ m}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。

財 務 に 関 す る

分析項目	比 率			算 出 式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
自己資本構成比率	% 64.5	% 62.9	% 62.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率	% 139.0	% 143.0	% 144.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定資産対長期 資 本 比 率	% 93.3	% 94.0	% 94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	% 268.7	% 235.3	% 248.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	% 256.0	% 222.1	% 240.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本 = 資本合計+繰延収益

固定資産 = 固定資産帳簿原価

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

有形固定資産減価償却累計額 = 減価償却累計額の計 (建物 + 構

償却対象資産の帳簿原価 = 固定資産帳簿原価額の計 (建物 +

分 析 表

令和4年度数値算出式	備 考
$\frac{8,027,000,846 \text{ 円}}{12,436,375,753 \text{ 円}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{11,159,253,290 \text{ 円}}{8,027,000,846 \text{ 円}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{11,159,253,290 \text{ 円}}{11,960,992,206 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{1,277,122,463 \text{ 円}}{475,383,547 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上。
$\frac{1,216,870,611 \text{ 円}}{475,383,547 \text{ 円}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

構築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

II 新見市下水道事業会計

下水道事業は、安定的な事業運営を行うために、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用することとされた。

1 業務実績について

(1) 処理状況

下水道事業における処理状況は、次表のとおりである。

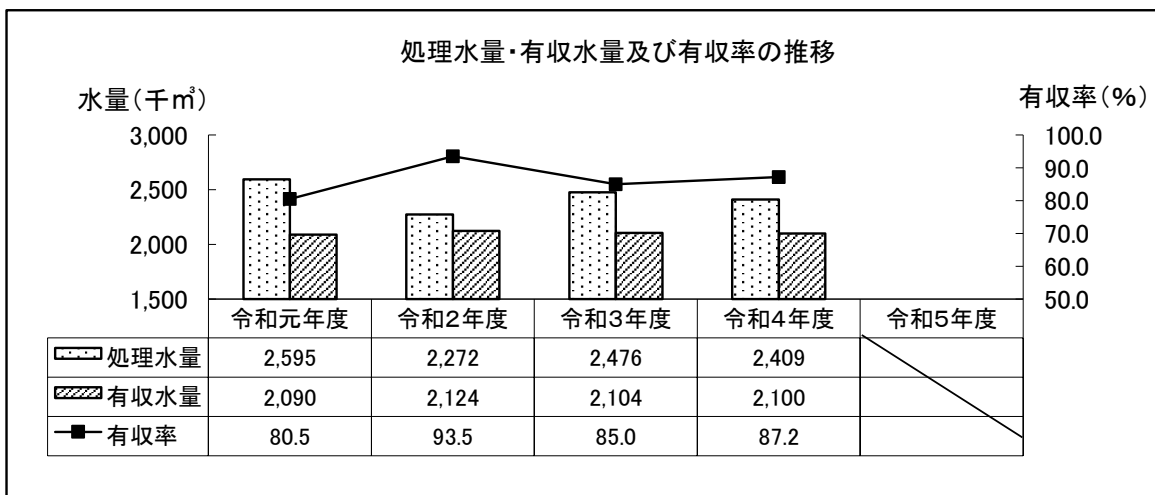
項目	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				増減(C=A-B)	増減率(C/B・%)
行政区域内人口(イ)	人	26,894	27,520	△ 626	△ 2.3
処理区域内人口(ロ)	人	24,016	24,492	△ 476	△ 1.9
普及率(ロ/イ)	%	89.3	89.0	0.3	0.3
水洗便所設置済人口(ハ)	人	20,941	21,261	△ 320	△ 1.5
水洗化率(ハ/ロ)	%	87.2	86.8	0.4	0.5
処理戸数	戸	9,208	9,160	48	0.5
処理水量(ニ)	m ³	2,408,709	2,475,894	△ 67,185	△ 2.7
有収水量(ホ)	m ³	2,099,894	2,103,891	△ 3,997	△ 0.2
有収率(ホ/ニ)	%	87.2	85.0	2.2	2.6
汚水管延長	m	303,413	303,413	0	0.0

※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の合計値を記載。以下、同様。

水洗便所設置済人口は20,941人で、前年度と比較して320人減少したが、汚水処理戸数は48戸増加した。また、処理区域内における水洗化率については87.2%で、0.4ポイント上昇した。

年間の処理水量2,408,709m³に対して、料金徴収の対象となった有収水量は2,099,894m³で、有収率は87.2%となり、前年度と比較して2.2ポイント上昇している。汚水管延長は303,413mで前年度と同じである。

処理水量・有収水量及び有収率の推移を図示すると、次表のとおりである。



(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、次表のとおりである。

対象施設・設備等	内 容	費用(円)
ストックマネジメント	終末処理場修繕・改築計画策定業務	27,740,000
	汚水管渠点検調査・診断業務	13,500,000
浄 化 槽	合併浄化槽設置工事	46,980,000
	単独浄化槽集中転換工事	16,536,000

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
下水道事業収益	1,381,736	1,391,332	100.7	9,596	30,933
営業収益	336,637	350,740	104.2	14,103	30,933
営業外収益	1,045,099	1,040,592	99.6	△ 4,507	0
特別利益	0	0	-	0	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
下水道事業費用	1,376,762	1,338,003	97.2	38,759	29,431
営業費用	1,173,489	1,151,491	98.1	21,998	29,423
営業外費用	198,173	186,512	94.1	11,661	8
特別損失	100	0	0.0	100	0
予備費	5,000	0	0.0	5,000	0

収益的収入は決算額1,391,332千円で、予算額を9,596千円上回り、収入率は100.7%である。
 収益的支出は予算額1,376,762千円に対し決算額が1,338,003千円で、執行率は97.2%であり、38,759千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	1,093,022	1,031,020	94.3	△ 62,002	0
企業債	193,400	150,400	77.8	△ 43,000	0
出資金	417,123	402,621	96.5	△ 14,502	0
補助金	119,637	105,907	88.5	△ 13,730	0
負担金及び分担金	277,862	287,092	103.3	9,230	0
基金	85,000	85,000	100.0	0	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	1,328,513	1,194,658	89.9	80,113	53,742	25,293
建設改良費	426,086	302,663	71.0	80,113	43,310	25,293
企業債償還金	891,964	891,961	100.0	0	3	0
基金積立金	10,463	34	0.3	0	10,429	0

資本的収入は決算額1,031,020千円で、予算額を62,002千円下回り、収入率は94.3%である。
 資本的支出は予算額1,328,513千円に対し決算額が1,194,658千円で、執行率は89.9%である。
 予算残額133,855千円のうち80,113千円を翌年度に繰り越し、不用額は53,742千円となっている。

なお、資本的収入額（財源に充当する額24,600千円を除く）が資本的支出額に不足する額188,238千円は、下水道特別会計（令和元年度まで）からの引継金18,506千円及び損益勘定留保資金169,732千円で補填されている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

経営成績は、次表のとおりである。

(収益)

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業収益	319,807	23.5	317,288	23.3	2,519	0.8
下水道使用料	309,332	22.7	307,683	22.5	1,649	0.5
他会計負担金	10,111	0.8	9,189	0.7	922	10.0
その他営業収益	364	0.0	416	0.1	△ 52	△ 12.5
営業外収益	1,040,596	76.5	1,049,545	76.7	△ 8,949	△ 0.9
受取利息及び配当金	34	0.0	34	0.1	0	-
他会計補助金	166,295	12.2	156,394	11.4	9,901	6.3
他会計負担金	285,494	21.0	279,890	20.5	5,604	2.0
長期前受金戻入	581,350	42.7	590,854	43.1	△ 9,504	△ 1.6
雑収益	7,423	0.6	22,373	1.6	△ 14,950	△ 66.8
経常収益	1,360,404	100.0	1,366,833	100.0	△ 6,430	△ 0.5
特別利益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	0	-	0	-	0	-
総収益	1,360,404	100.0	1,366,833	100.0	△ 6,430	△ 0.5

(費用)

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業費用	1,122,067	85.8	1,125,856	84.7	△ 3,789	△ 0.3
管渠費	48,742	3.7	48,865	3.7	△ 123	△ 0.3
処理場費	157,909	12.1	157,492	11.9	417	0.3
浄化槽費	81,338	6.2	79,718	6.0	1,620	2.0
総係費	51,541	3.9	50,188	3.8	1,353	2.7
減価償却費	779,172	59.6	789,593	59.3	△ 10,421	△ 1.3
資産減耗費	3,365	0.3	0	-	3,365	-
営業外費用	184,793	14.2	202,212	15.3	△ 17,419	△ 8.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	184,255	14.1	201,307	15.2	△ 17,052	△ 8.5
消費税及び 地方消費税	0	-	0	-	0	-
雑支出	538	0.1	905	0.1	△ 367	△ 40.6
経常費用	1,306,860	100.0	1,328,068	100.0	△ 21,208	△ 1.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
総費用	1,306,860	100.0	1,328,068	100.0	△ 21,208	△ 1.6

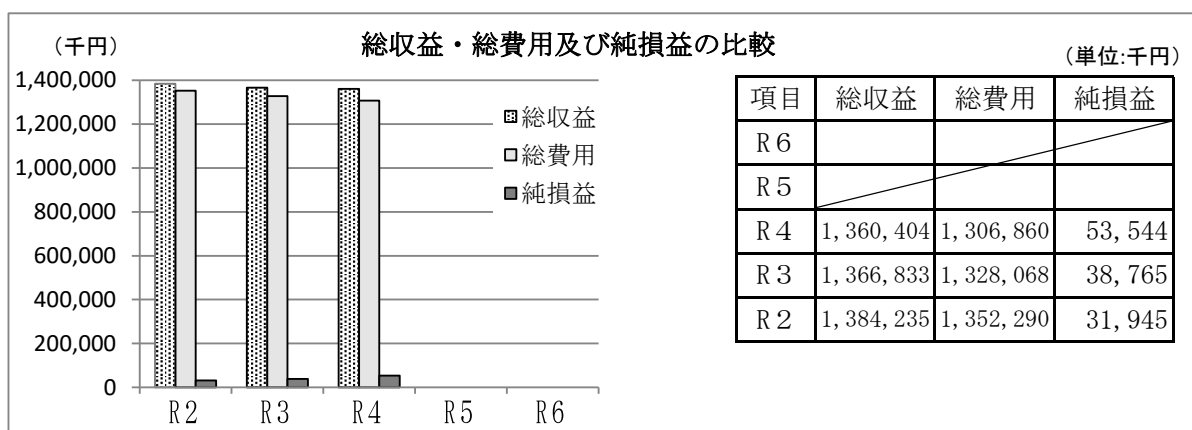
(損益)

(単位：千円・%)

項目	令和4年度 決算額(A)	令和3年度 決算額(B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業収益	319,807	317,288	2,519	0.8
営業費用	1,122,067	1,125,856	△ 3,789	△ 0.3
営業損益	△ 802,260	△ 808,568	6,308	△ 0.8
営業外収益	1,040,596	1,049,545	△ 8,949	△ 0.9
営業外費用	184,793	202,212	△ 17,419	△ 8.6
営業外損益	855,803	847,333	8,470	1.0
経常損益	53,543	38,765	14,778	38.1
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
当年度純損益	53,543	38,765	14,778	38.1
前年度繰越利益剰余金	710	31,945	△ 31,235	△ 97.8
その他の未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	54,253	70,710	△ 16,457	△ 23.3

当年度は53,543千円の純利益を計上した。前年度と比較して14,778千円(38.1%)増加している。なお、当年度純損益に、前年度繰越利益剰余金710千円を加算した当年度未処分利益剰余金は54,253千円であるが、減債積立金に50,000千円を積み立てる予定であるため、翌年度への繰越利益剰余金は、4,253千円となる。

総収益と総費用及び純損益の比較を図示すると、次表のとおりである。



(2) 施設の効率性について

施設の効率性についての経営指標は、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$	49.6	50.9	46.8
有収率(%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$	87.2	85.0	93.5
水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	87.2	86.8	86.3

※有収水量：使用料徴収の対象となった水量

施設利用率は49.6%で、前年度と比較して1.3ポイント低下している。

有収率は87.2%で、前年度と比較して2.2ポイント上昇している。

水洗化率は87.2%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

(3) 人件費と労働生産性について

人件費の構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
人件費	44,476	46,924	△ 2,448	△ 5.2
直接人件費	32,309	34,167	△ 1,858	△ 5.4
給料	20,567	20,620	△ 53	△ 0.3
手当	9,276	10,618	△ 1,342	△ 12.6
賞与引当金繰入額	2,466	2,929	△ 463	△ 15.8
手当(特別損失)	0	0	0	-
間接人件費	12,167	12,757	△ 590	△ 4.6
賃金・報酬	80	107	△ 27	△ 25.2
法定福利費	11,613	12,055	△ 442	△ 3.7
法定福利費 引当金繰入額	474	595	△ 121	△ 20.3

人件費は44,476千円で、前年度と比較して2,448千円減少している。

総費用に占める人件費の割合は3.4%となり、前年度の3.5%と比較して0.1ポイント低下している。 ※「資料3 費用構成比較表」参照

職員1人当たりの労働生産性は、次表のとおりである。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり処理区域内人口(人)	2,183	2,227	2,273
職員1人当たり有収水量(m ³)	349,982	350,649	353,993
職員1人当たり営業収益(千円)	53,301	52,881	52,525

前年度と比較して、職員1人当たり処理区域内人口は44人減少し、有収水量も667m³減少し、営業収益は420千円増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価等について(経営の効率性)

有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価(円)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	147.3	146.2	144.3
汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	175.4	177.2	172.4
処理損益(円)	使用料単価－汚水処理原価	△ 28.1	△ 31.0	△ 28.1
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	83.97	82.55	83.66

※下水道使用料収入は、令和元年度は税込み。

※汚水処理費(公費負担分除く)は、決算統計数値から算出。

使用料単価(1m³当たりの使用料収入)は147.3円で、前年度と比較して1.1円増加している。

汚水処理原価(1m³当たりにかかる費用)は175.4円で、前年度と比較して1.8円減少している。

使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した経費回収率は83.97%で100%を大きく下回っている。処理損益がマイナスであることも含め、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

(5) 経営の健全性と施設更新について

資産情報に着目した経営指標は、次表のとおりである。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.10	102.92	103.52
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	83.97	82.55	83.66
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	47.72	46.32	44.76
管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00

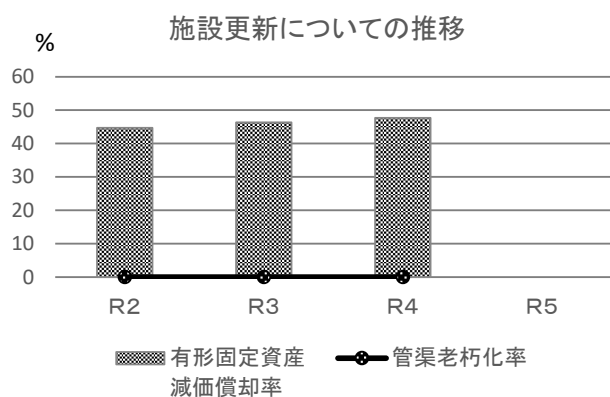
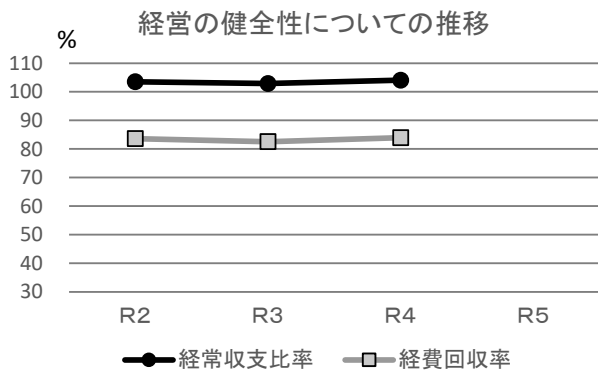
※汚水処理費（公費負担分除く）は、決算統計数値から算出。

※令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したので、令和2年度から表示。

経営の健全性を表す経常収支比率は104.10%で100%以上で、単年度の収支が黒字であり、前年度と比較して1.18ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表している有形固定資産減価償却率は47.72%で、前年度と比較して1.40ポイント上昇している。

管渠老朽化率は、平成8年度供用開始（農業集落排水）であるので、法定耐用年数50年を経過した管渠がないため0%である。



4 財政状況について

(1) 資産について

ア 資産の概要

資金の運用形態を示す資産の状況は、次表のとおりである。

(資産の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固定資産	25,225,777	98.6	25,815,911	99.0	△ 590,134	△ 2.3
有形固定資産	23,983,791	93.7	24,488,959	94.0	△ 505,168	△ 2.1
無形固定資産	0	-	0	-	0	-
投資	1,241,986	4.9	1,326,952	5.0	△ 84,966	△ 6.4
流動資産	330,623	1.4	240,522	1.0	90,101	37.5
現金預金	294,610	1.2	225,220	0.9	69,390	30.8
未収金	12,791	0.1	16,302	0.1	△ 3,511	△ 21.5
貸倒引当金	△ 1,378	0.0	△ 1,000	0.0	△ 378	37.8
貯蔵品	0	-	0	-	0	-
その他流動資産	24,600	0.1	0	-	24,600	-
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
開発費	0	-	0	-	0	-
資産合計	25,556,400	100.0	26,056,433	100.0	△ 500,033	△ 1.9

資産合計は25,556,400千円で、前年度に比べ500,033千円(1.9%)減少している。資産の内訳は、固定資産25,225,777千円、流動資産330,623千円である。

イ 未収金について

流動資産における未収金は12,791千円で、前年度と比較して3,511千円(21.5%)減少している。

内訳は、主に下水道使用料4,585千円、受益者負担金・分担金7,327千円である。

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の未収金の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 未収金(A)	令和3年度 未収金(B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現年度分	2,878	3,127	△ 249	△ 8.0
過年度分	1,707	2,306	△ 599	△ 26.0
合 計	4,585	5,433	△ 848	△ 15.6

当年度末現在の下水道使用料の未収金残高は4,585千円で、前年度と比較して848千円(15.6%)減少している。

下水道受益者負担金・分担金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 未収金(A)	令和3年度 未収金(B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現年度分	48	18	30	166.7
過年度分	7,279	8,321	△ 1,042	△ 12.5
合 計	7,327	8,339	△ 1,012	△ 12.1

当年度末現在の下水道負担金・分担金の未収金残高は7,327千円で、前年度と比較して1,012千円(12.1%)減少している。

(2) 負債及び資本について

ア 負債及び資本の概要

資金の調達源泉を示す負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(負債及び資本の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固定負債	8,914,637	34.9	9,666,532	37.1	△ 751,895	△ 7.8
企業債	8,914,637	34.9	9,666,532	37.1	△ 751,895	△ 7.8
流動負債	1,061,059	4.1	1,051,502	4.0	9,557	0.9
企業債	902,295	3.5	891,961	3.4	10,334	1.2
未払金	152,114	0.6	152,627	0.6	△ 513	△ 0.3
賞与等引当金	6,650	0.0	6,913	0.0	△ 263	△ 3.8
その他流動負債	0	-	1	0.0	△ 1	△ 100.0
繰延収益	12,554,671	49.1	12,768,529	49.0	△ 213,858	△ 1.7
長期前受金	23,379,742	91.5	23,042,476	88.4	337,266	1.5
長期前受金 収益化累計	△ 10,825,071	△ 42.4	△ 10,273,947	△ 39.4	△ 551,124	5.4
負債合計	22,530,367	88.1	23,486,563	90.1	△ 956,196	△ 4.1
資本金	2,336,344	9.2	1,933,723	7.4	402,621	20.8
自己資本金	2,336,344	9.2	1,723,458	6.6	612,886	35.6
繰入資本金	0	-	210,265	0.8	△ 210,265	△ 100.0
剰余金	689,689	2.7	636,147	2.5	53,542	8.4
資本剰余金	565,436	2.2	565,437	2.2	△ 1	0.0
利益剰余金	124,253	0.5	70,710	0.3	53,543	75.7
資本合計	3,026,033	11.9	2,569,870	9.9	456,163	17.8
負債資本合計	25,556,400	100.0	26,056,433	100.0	△ 500,033	△ 1.9

負債合計は22,530,367千円で、前年度と比較して956,196千円(4.1%)減少している。これは、企業債等が減少したためである。

資本合計は3,026,033千円で、前年度と比較して456,163千円(17.8%)増加している。これは、自己資本金が増加したためである。

負債資本合計は25,556,400千円で、前年度と比較して500,033千円(1.9%)減少している。

イ 企業債について

借入れた企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債年度末現在高比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度末 残 高 (A)	令和4年度中 増 減			令和4年度末 残 高	比較増減 増減率(B/A)
		企業債発行額	元金償還額	増減額 (B)		
政府資金	5,555,505	150,400	361,601	△ 211,201	5,344,304	△ 3.8
機構資金	2,456,486	0	285,086	△ 285,086	2,171,400	△ 11.6
縁故資金	2,546,502	0	245,274	△ 245,274	2,301,228	△ 9.6
合 計	10,558,493	150,400	891,961	△ 741,561	9,816,932	△ 7.0

当年度末の企業債残高は9,816,932千円で、前年度末と比較して741,561千円(7.0%)減少している。

(3) 財務比率について

主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
自己資本構成比率	61.0	58.9	56.9	比率が大きい程安全性が高い
固定資産対長期資本比率	103.0	103.1	103.1	望ましい比率は100%以下
流 動 比 率	31.2	22.9	17.0	理想比率は200%以上
経常収支比率	104.1	102.9	103.5	100%以上

経営の安全性を示す自己資本構成比率は61.0%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇しており、経営の安全性が向上している。

固定資産の調達に、固定負債と自己資本の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は103.0%であるため、固定資産に対してやや過大な資金調達が行われた状態である。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は31.2%で、前年度と比較して8.3ポイント上昇している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収支比率は104.1%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇しており、適正な状態を維持している。

(4) キャッシュ・フロー計算書について（間接法）

現金の収入・支出に関する情報は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率 (C/B)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	258,336	323,950	△ 65,614	△ 20.3
当年度純利益(△は純損失)	53,543	38,765	14,778	38.1
減価償却費	779,172	789,592	△ 10,420	△ 1.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	378	1,000	△ 622	△ 62.2
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 263	829	△ 1,092	△ 131.7
長期前受金戻入額	△ 581,351	△ 590,854	9,503	△ 1.6
受取利息及び受取配当金	△ 34	△ 34	0	0.0
支払利息	184,255	201,307	△ 17,052	△ 8.5
固定資産除去損	3,365	0	3,365	-
未収金の増減額(△は増加)	4,006	△ 788	4,794	△ 608.4
未払金の増減額(△は減少)	△ 513	85,427	△ 85,940	△ 100.6
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1	△ 21	20	△ 95.2
小 計	442,557	525,223	△ 82,666	△ 15.7
利息及び配当金の受取額	34	34	0	0.0
利息の支払額	△ 184,255	△ 201,307	17,052	△ 8.5
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	65,028	311,423	△ 246,395	△ 79.1
有形固定資産の取得による支出	△ 277,369	△ 227,406	△ 49,963	22.0
前払金の増減額(△は増加)	△ 24,600	0	△ 24,600	-
工事負担金等による収入	7,251	3,807	3,444	90.5
国庫補助金等による収入	96,279	63,155	33,124	52.4
他会計からの繰入れによる収入	263,467	471,867	△ 208,400	△ 44.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 253,974	△ 554,811	300,837	△ 54.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	150,400	42,000	108,400	258.1
基金の取り崩しによる収入	85,000	85,000	0	0.0
基金の積み立てによる支出	△ 34	△ 22,328	22,294	△ 99.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 891,961	△ 869,748	△ 22,213	2.6
他会計からの出資による収入	402,621	210,265	192,356	91.5
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	69,390	80,562	△ 11,172	△ 13.9
資金期首残高	225,220	144,658	80,562	55.7
資金期末残高	294,610	225,220	69,390	30.8

このキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。

業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、資金期末残高は69,390千円である。

比較的安定した経営状況にあると考えられるが、投資活動は業務活動の増額範囲内でマイナスとなる状況が望ましい。

5 むすび

以上が令和4年度下水道事業会計決算審査の概要である。

本事業の決算状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績について

汚水処理戸数は9,208戸で、前年度と比較して48戸増加しているが、水洗便所設置済人口は20,941人で、前年度と比較して320人減少している。

処理戸数の増加は新築家屋の増加や、水洗化の普及などによるものである。

普及率については89.3%で前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

有収率は87.2%で、前年度と比較して2.2ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況について

営業収益と営業外収益を合わせた事業収益全体は収入率100.7%で予算額を960万円上回っている。

事業費用については、執行率が97.2%で不用額が3,876万円生じている。

営業収益については、今後の人口推移に沿った使用料などの収入額を適切に見積もるとともに、未収金を減らすよう努力されたい。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益の13億6,040万円に対し、総費用は13億686万円
で5,354万円の純利益を計上した。

職員1人当たりの労働生産性については、処理人口、有収水量は前年度より減少しているが、営業収益については増加している。

使用料単価と汚水処理原価の状況では、1m³当たり28.1円の処理損失となっており、経費回収率も83.97%で、徐々に回復しているものの、依然として使用料で回収すべき汚水処理経費が賄えておらず、公費負担が必要である。

令和5年度から改定された使用料や、使用料のコンビニ収納・スマホ決済により経営状況が改善できるか、今後注視していきたい。

(4) 財政状況について

資産合計、負債資本合計は255億5,640万円である。

未収金については下水道使用料458万円、受益者負担金・分担金733万円である。これらは事業を継続していくための収入であり、負担の公平性確保のため、引き続き、未収金の回収に努められたい。

建設改良事業に充てる企業債は、当該年度新たに財務省から1億5,040万円借り入れ、8億9,196万円を償還したので、未償還残高は98億1,693万円となった。

財務比率については、望ましい数値が出ていない要因を見直し、今後望ましい数値に近づくように努力されたい。

本市の下水道事業は、依然として毎年度一般会計からの繰入を受けることで、収支の均衡を保っているのが現状である。

今後の事業運営として、経営状況のよりの確な把握を行い、引き続き業務の改善と合理化等による経費の削減に努め、実質的な収益の向上と安定した事業経営を遂行できるよう期待する。

新見市下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	40
資料 2	未収金の状況	41
資料 3	費用構成比較表	42
資料 4	損益計算書年度比較表	43
資料 5	費用使途別年度比較表	45
資料 6	貸借対照表年度比較表	47
資料 7	経営に関する分析表	49
資料 8	財務に関する分析表	51

業務実績年度比較表

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	備考
行政区域内 人口	人 26,894	人 27,520	人 △ 626	% △ 2.3	年度末現在
全体計画人口	人 26,894	人 27,520	人 △ 626	% △ 2.3	拡張計画による処理人口
現在処理区域 内人口	人 24,016	人 24,492	人 △ 476	% △ 1.9	年度末現在
普及率	% 89.3	% 89.0	% 0.3	% 0.3	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
現在水洗便所 設置済人口	人 20,941	人 21,261	人 △ 320	% △ 1.5	年度末現在
水洗化率	% 87.2	% 86.8	% 0.4	% 0.5	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
処理戸数	戸 9,208	戸 9,160	戸 48	% 0.5	年度末現在
処理水量	m ³ 2,408,709	m ³ 2,475,894	m ³ △ 67,185	% △ 2.7	年間総処理水量： 処理した汚水の水量
有収水量	m ³ 2,099,894	m ³ 2,103,891	m ³ △ 3,997	% △ 0.2	年間総有収水量： 料金徴収の対象となった 水量
有収率	% 87.2	% 85.0	% 2.2	% 2.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
污水管延長	m 303,413	m 303,413	m 0	% 0.0	年度末現在
職員数	人 11	人 11	人 0	% 0.0	年度末現在 (会計年度任用職員1名 含む)
1 m ³ 当たり 費用	円 622.35	円 631.24	円 △ 8.89	% △ 1.4	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収益	円 647.84	円 649.67	円 △ 1.83	% △ 0.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 使用料収益	円 147.31	円 146.24	円 1.07	% 0.7	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{有収水量}}$ [使用料単価]
一日 処理能力	m ³ 13,308	m ³ 13,328	m ³ △ 20	% △ 0.2	
一日平均 処理水量	m ³ 6,599	m ³ 6,783	m ³ △ 184	% △ 2.7	$\frac{\text{処理水量}}{\text{当年度日数}}$
一日最大 処理水量	m ³ 10,827	m ³ 10,578	m ³ 249	% 2.4	

営業未収金の状況

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	下水道使用料	件数	その他収益等	計
年	件	円	件	円	円
H30 以前	301	954,069			954,069
R元	86	206,079			206,079
R2	109	238,601			238,601
R3	134	307,973			307,973
過年度 計	630	1,706,722	0	0	1,706,722
R4	576	1月以前分 1,470,227			1,470,227
	518	2月分 1,408,308			1,408,308
現年度 計	1,094	2,878,535	0	0	2,878,535
合計	1,724	4,585,257	0	0	4,585,257

営業外未収金の状況

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	負担金・分担金	件数	その他収益等	計
年	件	円	件	円	円
H30 以前	291	7,278,690			7,278,690
R元					0
R2					0
R3					0
過年度 計	291	7,278,690	0	0	7,278,690
R4		1月以前分		(消費税還付分) 381,400	381,400
	4	2月分 48,300	4		48,300
現年度 計	4	48,300	4	381,400	429,700
合計	295	7,326,990	4	381,400	7,708,390

費用構成比較表

科目	年度 区分	令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率
人件費		44,476,820	3.4	94.8	46,924,604	3.5
1 直接人件費		32,309,096	2.5	94.6	34,167,145	2.6
給料		20,566,800	1.6	99.7	20,620,200	1.6
手当		9,276,296	0.7	87.4	10,617,945	0.8
賞与引当金繰入額		2,466,000	0.2	84.2	2,929,000	0.2
手当(特別損失)		0	-	-	0	-
2 間接人件費		12,167,724	0.9	95.4	12,757,459	0.9
賃金・報酬		80,400	0.0	75.0	107,200	0.0
法定福利費		11,613,324	0.9	96.3	12,055,259	0.9
法定福利費引当金繰入額		474,000	0.0	79.7	595,000	0.0
物件費その他の経費		1,262,383,916	96.6	98.5	1,281,143,788	96.5
1 資産維持又は運転費		89,127,031	6.9	113.2	78,756,924	6.0
修繕費		15,412,925	1.2	77.3	19,926,234	1.5
路面復旧費		0	-	-	0	-
動力費		59,542,445	4.6	125.8	47,340,672	3.6
薬品費		12,861,140	1.0	125.0	10,286,360	0.8
材料費・備用品費		1,014,530	0.1	116.3	872,710	0.1
保険料		295,991	0.0	89.4	330,948	0.0
工事請負費		0	-	-	0	-
補償費		0	-	-	0	-
2 資産減価損費		782,537,053	60.0	99.1	789,592,508	59.3
有形固定資産減価償却費		779,172,332	59.7	98.7	789,592,508	59.3
固定資産除却費		3,364,721	0.3	-	0	-
たな卸資産減耗費		0	-	-	0	-
3 労務経費		570,534	0.0	173.3	329,189	0.0
報償費		447,760	0.0	141.1	317,360	0.0
旅費		122,774	0.0	1037.9	11,829	0.0
被服費		0	-	-	0	-
4 事務経費		204,856,266	15.6	97.9	209,252,858	15.8
備用品費		1,314,515	0.1	38.2	3,444,187	0.3
燃料費		140,050	0.0	72.8	192,387	0.0
光熱水費		632,560	0.0	94.3	671,080	0.1
印刷製本費		918,359	0.1	108.7	844,485	0.1
通信運搬費		5,093,498	0.4	102.4	4,975,443	0.4
広告料		0	-	-	0	-
委託料		190,107,011	14.6	98.6	192,759,640	14.5
手数料		1,956,858	0.1	109.1	1,793,600	0.1
賃借料		4,322,451	0.3	100.8	4,288,746	0.3
負担金		363,164	0.0	156.6	231,890	0.0
交際費		0	-	-	0	-
食糧費		0	-	-	0	-
公課費		7,800	0.0	15.2	51,400	0.0
5 財務経費		184,254,914	14.1	91.5	201,307,057	15.2
企業債利息		184,254,914	14.1	91.5	201,307,057	15.2
控除対象外消費税償却		0	-	-	0	-
開発費償却		0	-	-	0	-
6 その他の経費		1,038,118	0.0	54.5	1,905,252	0.2
固定資産売却損		0	-	-	0	-
過年度損益修正損		0	-	-	0	-
貸倒引当金繰入額		500,000	0.0	50.0	1,000,000	0.1
不納欠損		0	-	-	0	-
雑支出		538,118	0.0	59.4	905,252	0.1
その他特別損失		0	-	-	0	-
合 計		1,306,860,736	100.0	98.4	1,328,068,392	100.0

損 益 計 算 書

		借			方				
科目	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			令和2年度を 100とした指数	
		令和4年度 円	令和3年度 円	令和2年度 円	令和 4年度 %	令和 3年度 %	令和 2年度 %	令和 4年度 %	令和 3年度 %
1	営業費用	1,122,067,704	1,125,856,083	1,118,405,172	85.9	84.7	82.7		
(1)	管 渠 費	48,742,130	48,865,305	48,136,739	3.7	3.7	3.6		
(2)	処 理 場 費	157,909,495	157,492,234	136,493,902	12.1	11.9	10.1		
(3)	浄 化 槽 費	81,338,050	79,718,419	76,848,591	6.2	6.0	5.7		
(4)	総 係 費	51,540,976	50,187,617	67,694,621	4.0	3.8	5.0		
(5)	減 価 償 却 費	779,172,332	789,592,508	789,231,319	59.6	59.3	58.3		
(6)	資 産 減 耗 費	3,364,721	0	0	0.3	-	-		
2	営業外費用	184,793,032	202,212,309	218,752,001	14.1	15.3	16.2		
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	184,254,914	201,307,057	217,872,817	14.1	15.2	16.1		
(2)	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	-	-	-		
(3)	雑 支 出	538,118	905,252	879,184	0.0	0.1	0.1		
3	特別損失	0	0	15,132,119	-	-	1.1		
(1)	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	-	-		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-	-	-		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	0	0	15,132,119	-	-	1.1		
小	計	1,306,860,736	1,328,068,392	1,352,289,292	100.0	100.0	100.0		
	当 年 度 純 利 益	53,542,773	38,764,662	31,945,347					
合	計	1,360,403,509	1,366,833,054	1,384,234,639					

年 度 比 較 表

		貸 方							
科目	区分	決 算 額			構 成 比 率			令和2年度を 100とした指数	
	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 3年度
		円	円	円	%	%	%	%	%
1	営業収益	319,807,012	317,288,076	315,147,783	23.5	23.3	22.8		
	(1) 下水道使用料	309,332,452	307,683,022	306,381,503	22.7	22.5	22.1		
	(2) 他会計負担金	10,111,000	9,189,000	8,215,000	0.7	0.7	0.6		
	(3) その他 営業収益	363,560	416,054	551,280	0.1	0.1	0.1		
2	営業外収益	1,040,596,497	1,049,544,978	1,069,080,856	76.5	76.7	77.2		
	(1) 受取利息及び 配当金	33,906	34,060	250,300	0.1	0.1	0.1		
	(2) 他会計補助金	166,295,000	156,394,000	160,843,000	12.2	11.4	11.6		
	(3) 他会計負担金	285,493,838	279,890,000	317,355,000	21.0	20.5	22.9		
	(4) 長期前受金戻入	581,350,506	590,854,067	583,156,319	42.7	43.1	42.1		
	(5) 雑収益	7,423,247	22,372,851	7,476,237	0.5	1.6	0.5		
3	特別利益	0	0	6,000	-	-	0.0		
	(1) その他 特別利益	0	0	6,000	-	-	0.0		
合	計	1,360,403,509	1,366,833,054	1,384,234,639	100.0	100.0	100.0		

費用使途別

科目	人件費		物件費その他					
	令和4年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率	前年度比		
	円	%	%	円	%	円	%	%
1 営業費用	44,476,820	100.0	94.8	46,924,604	100.0	1,077,590,884	85.4	99.9
(1) 管渠費	0	-	-	0	-	48,742,130	3.9	99.7
(2) 処理場費	4,779,771	10.7	63.8	7,493,011	16.0	153,129,724	12.2	102.1
(3) 浄化槽費	0	-	-	0	-	81,338,050	6.4	102.0
(4) 総係費	39,697,049	89.3	100.7	39,431,593	84.0	11,843,927	0.9	110.1
(5) 減価償却費	0	-	-	0	-	779,172,332	61.7	98.7
(6) 資産減耗費	0	-	-	0	-	3,364,721	0.3	-
2 営業外費用	0	-	-	0	-	184,793,032	14.6	91.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	-	0	-	184,254,914	14.6	91.5
(2) 消費税及び 地方消費税	0	-	-	0	-	0	-	-
(3) 雑支出	0	-	-	0	-	538,118	0.0	59.4
3 特別損失	0	-	-	0	-	0	-	-
(1) 固定資産 売却損	0	-	-	0	-	0	-	-
(2) 過年度 損益修正損	0	-	-	0	-	0	-	-
(3) その他 特別損失	0	-	-	0	-	0	-	-
合計	44,476,820	100.0	94.8	46,924,604	100.0	1,262,383,916	100.0	98.5

年 度 比 較 表

の 経 費		合 計				
令和3年度		令和4年度			令和3年度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率
円	%	円	%	%	円	%
1,078,931,479	84.2	1,122,067,704	85.9	99.7	1,125,856,083	84.7
48,865,305	3.8	48,742,130	3.7	99.7	48,865,305	3.7
149,999,223	11.7	157,909,495	12.2	100.3	157,492,234	11.9
79,718,419	6.2	81,338,050	6.2	102.0	79,718,419	6.0
10,756,024	0.8	51,540,976	3.9	102.7	50,187,617	3.8
789,592,508	61.7	779,172,332	59.6	98.7	789,592,508	59.3
0	-	3,364,721	0.3	-	0	-
202,212,309	15.8	184,793,032	14.1	91.4	202,212,309	15.3
201,307,057	15.7	184,254,914	14.1	91.5	201,307,057	15.2
0	-	0	-	-	0	-
905,252	0.1	538,118	0.0	59.4	905,252	0.1
0	-	0	-	-	0	-
0	-	0	-	-	0	-
0	-	0	-	-	0	-
0	-	0	-	-	0	-
1,281,143,788	100.0	1,306,860,736	100.0	98.4	1,328,068,392	100.0

貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和5年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和4年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A-B)	増減率 C/B
1 固定資産	25,225,777,026	98.7	25,815,910,991	99.1	△ 590,133,965	△ 2.3
(1) 有形固定資産	23,983,791,171	93.9	24,488,959,042	94.0	△ 505,167,871	△ 2.1
土地	914,277,654	3.6	914,277,654	3.5	0	0.0
建物	2,877,662,695	11.3	2,877,662,695	11.0	0	0.0
構築物	31,773,629,021	124.3	31,659,926,083	121.5	113,702,938	0.4
機械及び装置	9,437,550,713	36.9	9,341,681,752	35.9	95,868,961	1.0
工具・器具及び備品	41,918,266	0.2	41,415,399	0.2	502,867	1.2
建設仮勘定		-	0	-	0	-
減価償却累計額	△ 21,061,247,178	△ 82.4	△ 20,346,004,541	△ 78.1	△ 715,242,637	3.5
(2) 無形固定資産	0	-	0	-	0	-
電話加入権	0	-	0	-	0	-
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
(3) 投資	1,241,985,855	4.8	1,326,951,949	5.1	△ 84,966,094	△ 6.4
基金	1,241,985,855	4.8	1,326,951,949	5.1	△ 84,966,094	△ 6.4
2 流動資産	330,623,461	1.3	240,522,086	0.9	90,101,375	37.5
(1) 現金預金	294,610,476	1.1	225,220,129	0.9	69,390,347	30.8
(2) 未収金	12,791,212	0.1	16,301,957	0.1	△ 3,510,745	△ 21.5
貸倒引当金	△ 1,378,227	0.0	△ 1,000,000	△ 0.1	△ 378,227	37.8
(3) 貯蔵品		-	0	-	0	-
(4) 前払金	24,600,000	0.1	0	-	24,600,000	-
3 繰延勘定	0	-	0	-	0	-
(1) 消費税繰延資産		-	0	-	0	-
(2) 開発費		-	0	-	0	-
資産合計	25,556,400,487	100.0	26,056,433,077	100.0	△ 500,032,590	△ 1.9

年 度 比 較 表

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和5年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和4年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	8,914,637,373	35.0	9,666,532,158	37.1	△ 751,894,785	△ 7.8
(1) 企業債	8,914,637,373	35.0	9,666,532,158	37.1	△ 751,894,785	△ 7.8
2 流動負債	1,061,058,970	4.1	1,051,502,251	4.1	9,556,719	0.9
(1) 企業債	902,294,785	3.5	891,961,098	3.4	10,333,687	1.2
(2) 未払金	152,113,714	0.6	152,626,709	0.6	△ 512,995	△ 0.3
営業未払金	152,113,714	0.6	45,688,211	0.2	106,425,503	232.9
営業外 未払金	0	-	0	-	0	-
その他 未払金	0	-	106,938,498	0.4	△ 106,938,498	△ 100.0
(3) 賞与等引当 金	6,650,471	0.0	6,913,024	0.0	△ 262,553	△ 3.8
(4) その他 流動負債	0	-	1,420	0.1	△ 1,420	△ 100.0
3 繰延収益	12,554,670,571	49.1	12,768,528,868	49.0	△ 213,858,297	△ 1.7
(1) 長期前受金	23,379,741,572	91.5	23,042,475,883	88.4	337,265,689	1.5
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 10,825,071,001	△ 42.4	△ 10,273,947,015	△ 39.4	△ 551,123,986	5.4
負債合計	22,530,366,914	88.2	23,486,563,277	90.2	△ 956,196,363	△ 4.1
4 資本金	2,336,344,347	9.1	1,933,723,347	7.4	402,621,000	20.8
(1) 自己資本金	2,336,344,347	9.1	1,933,723,347	7.4	402,621,000	20.8
自己資本金	2,336,344,347	9.1	1,723,458,347	6.6	612,886,000	35.6
繰入資本金	0	-	210,265,000	0.8	△ 210,265,000	△ 100.0
5 剰余金	689,689,226	2.7	636,146,453	2.4	53,542,773	8.4
(1) 資本剰余金	565,436,444	2.2	565,436,444	2.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	124,252,782	0.5	70,710,009	0.2	53,542,773	75.7
減債積立金	70,000,000	0.3	0	-	70,000,000	-
建設改良 積立金	0	-	0	-	0	-
前年度繰越利 益剰余金	710,009	0.0	31,945,347	0.1	△ 31,235,338	△ 97.8
当年度純利益	53,542,773	0.2	38,764,662	0.1	14,778,111	38.1
その他の未処分利 益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
資本合計	3,026,033,573	11.8	2,569,869,800	9.8	456,163,773	17.8
負債・資本合計	25,556,400,487	100.0	26,056,433,077	100.0	△ 500,032,590	△ 1.9

経 営 に 関 す る

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 出 式
職員一人当たり 処理区域内人口	人 2,183	人 2,227	人 2,273	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
職員一人当たり 営業収益	千円 53,301	千円 52,881	千円 52,525	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 有形固定資産	千円 2,180,345	千円 2,226,269	千円 2,277,377	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$
一日一人平均 処 理 水 量	リットル 275	リットル 271	リットル 270	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在水洗便所設置済人口} \times \text{当年度日数}} \times 1,000$
負 荷 率	% 61.0	% 64.1	% 61.4	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$
施設利用率	% 49.6	% 50.9	% 46.8	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
最大稼働率	% 81.4	% 79.4	% 76.3	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
使用料単価 ※1㎡当たり 使用料収益	円 147.3	円 146.2	円 144.3	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	円 175.4	円 177.2	円 172.4	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$ ※汚水処理費(公費負担分除く)は決算統計数値から
経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	% 104.10	% 102.92	% 103.52	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	% 83.97	% 82.55	% 83.66	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$ ※汚水処理費(公費負担分除く)は決算統計数値から
有形固定資産 減価償却率	% 47.72	% 46.32	% 44.76	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	% 0.00	% 0.00	% 0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

分 析 表

令和4年度数値算出式	備 考
$\frac{24,016 \text{ 人}}{11 \text{ 人}}$	現在処理区域内人口から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{319,807,012 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{6 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	営業収益から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{23,983,791,171 \text{ 円}}{11 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	固定資産の蓄積を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの固定資産の蓄積がある。
$\frac{2,099,894 \text{ m}^3}{20,941 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$ [リットル]	
$\frac{6,599 \text{ m}^3}{10,827 \text{ m}^3} \times 100$	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。
$\frac{6,599 \text{ m}^3}{13,308 \text{ m}^3} \times 100$	1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関係にあるため、施設の効率性については最大稼働率、負荷率と合わせて判断する必要がある。
$\frac{10,827 \text{ m}^3}{13,308 \text{ m}^3} \times 100$	1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されていると言えるが、100%に近い場合には安定的な処理に問題を残している。
$\frac{309,332,452 \text{ 円}}{2,099,894 \text{ m}^3}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す。
$\frac{368,383,000 \text{ 円}}{2,099,894 \text{ m}^3}$ 算出	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもの。
$\frac{1,360,403,509 \text{ 円}}{1,306,860,736 \text{ 円}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもの。
$\frac{309,332,452 \text{ 円}}{368,383,000 \text{ 円}} \times 100$ 算出	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したもので、理想比率は100%以上。経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価の関係にある。
$\frac{21,061,247,178 \text{ 円}}{44,130,760,695 \text{ 円}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{0 \text{ km}}{303 \text{ km}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。 (平成8年度供用開始 [農集])

※法定耐用年数50年を経過した管渠が現時点で無い。

財 務 に 関 す る

分析項目	比 率			算 出 式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
自己資本構成比率	% 61.0	% 58.9	% 56.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 比 率	% 161.9	% 168.3	% 174.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	% 103.0	% 103.2	% 103.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	% 31.2	% 22.9	% 17.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	% 27.8	% 21.4	% 15.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 総資本 = 資本 + 負債
 固定資産 = 固定資産帳簿原価

分 析 表

令和4年度数値算出式	備 考
$\frac{15,580,704,144}{25,556,400,487} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
$\frac{25,225,777,026}{15,580,704,144} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
$\frac{25,225,777,026}{24,495,341,517} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$	<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{330,623,461}{1,061,058,970} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上。</p>
$\frac{294,610,476}{1,061,058,970} \frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>